

[HOME](#) > [橋本 忠志 橋本 邦江](#) 県内初の高病原性鳥インフルエンザの発生農家の経営再開

橋本 忠志 橋本 邦江（岡山県）

県内初の高病原性鳥インフルエンザの発生農家の経営再開

カテゴリ 取り組み主体区分：[畜産経営](#) 運営・経営形態：[個人経営](#) 畜種（畜産経営の場合）：[採卵鶏](#)
タグ | [鳥インフルエンザ](#) | [被災地での復興経過・プロセス等](#) |

高病原性鳥インフルエンザが発生したが、①発生農場が死亡鶏が少数の段階で通報したこと、②地元町内会が処分鶏の埋却等の同意にいち早く応じるとともに、原因究明と再発生防止対策の強化を求める署名を市内全域から集め、国、県等へ提出するなど終始農家を応援したこと、③家畜保健衛生所が徹底した鶏舎清掃と消毒、野鳥等の進入防止のためのネット修理、おとり鶏を入れてのウイルスのモニタリング等細かな対応をし、安心して鶏が導入できる環境を整えたこと、④飼料会社が飼料費の一部免除措置を講じ経営を支援するとともに、販売業者や販売店も発生前と同様に販売できる体制を整え、支援金の提供も行ったこと、⑤県や市の保健師が、農場主や家族への健康面や精神面への十分なサポートを行ったこと、⑥農場主との連絡調整、相談の窓口責任者を一本化し、農場主の意思疎通が十分図れる体制をとったこと一などが奏功し、早期終息と早期の経営再開が実現した。

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



HOME > (有)哲多和牛牧場 「千屋牛」の地域内一貫生産体制を支える肥育農場における太陽光発電システム導入の経緯と効果

(有)哲多和牛牧場（岡山県）

「千屋牛」の地域内一貫生産体制を支える肥育農場における太陽光発電システム導入の経緯と効果

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：特例有限会社 畜種（畜産経営の場合）：肉用牛肥育

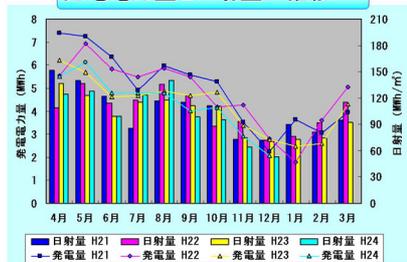
タグ | 地域畜産の存続を支える担い手対策 | 地域資源の有効活用 | 再生可能エネルギーの利用 | 有事の際の対応・リスク管理 | 消費者等への理解醸成 |



県産稲わら・WCS・エコフィードを給与

和牛のルーツといわれる「千屋牛」は新見市内で一貫生産または県内で生産された子牛を18ヵ月以上肥育することが条件である。(有)哲多和牛牧場は平成13年9月に設立。現在、成雌牛約280頭の和牛一貫経営であるとともに、地域の繁殖農家から子牛を導入し、地域内一貫生産を支える牧場として機能している。新見市では、平成14～16年度と平成18～20年度にかけて、草地林地一体的利用総合整備事業を活用し、市内に草地や飼養施設等を大規模に整備した。対象となった哲多和牛牧場では、第1農場に肥育牛舎2棟、育成牛舎、哺育牛舎及び堆肥舎を新設するとともに、平成20年度に畜舎に太陽光発電システムを導入している。この結果、使用電力の2割程度が抑制でき、再生可能エネルギーの畜産利用のモデルケースとなっている。そのほか、稲WCSや稲わらサイレージなどの地産飼料の活用も推進し、地域内一貫生産体制を強化し、安心・安全で高品質な「千屋牛」の生産拡大を図る全体目的に加え、同システムによる新たな形での社会的貢献を担っている。

発電電力量と日射量の推移



計測のデータはグラフで見ることができる

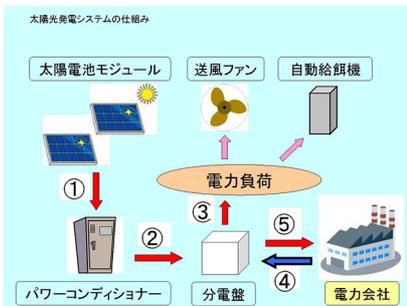


県産稲わら・WCS・エコフィードを給与



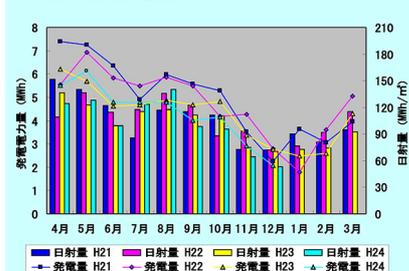
(有)哲多和牛牧場・第1農場全景

太陽光発電システムの仕組み

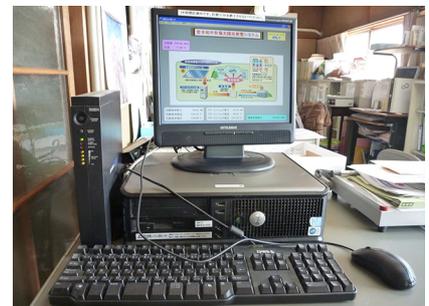


太陽光発電システムの仕組み

計測のデータはグラフで見ることができる



計測のデータはグラフで見ることができる



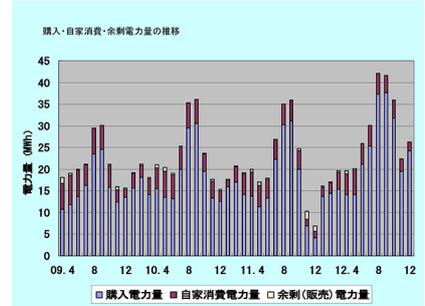
データ計測装置



牛舎の屋根に設置した太陽光パネル (1)



牛舎の屋根に設置した太陽光パネル (2)



購入・自家消費・余剰電力量の推移

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > [末澤 雅彦](#) [末澤 未央](#) 異業種から参入した小さな和牛繁殖農家による地域再生への取り組み

末澤 雅彦 末澤 未央 (岡山県)

異業種から参入した小さな和牛繁殖農家による地域再生への取り組み

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：個人経営 畜種（畜産経営の場合）：肉用牛繁殖

タグ | 地域畜産の存続を支える担い手対策 |



末澤さんの家族

岡山県津山市宮部上地区は、貴重な環境を残す一方、耕作放棄地・限界集落（県では、小規模高齢化集落）といった言葉が背中合わせに存在する。多くの中山間地域が、高齢化や農家の担い手不足などにより同様な問題を抱えている。そんな中、地域外で農業以外の分野で活躍していた夫婦が、県が実施している肉用牛入門講座を受講し、基礎知識の習得や先進農家での実習などを経て、新たに和牛繁殖経営を開始した。現在は繁殖雌牛5頭を放牧中心で飼養。また、夫妻は地域の酪農家や若手耕種農家に呼びかけて、平成22年4月に宮部里山農耕組合を設立。「農業で地域を元気に」を合い言葉に経営主自身が組合長を務めて、放牧や自給飼料生産により耕作放棄地の解消などに取り組んでいる。この活動をきっかけに、地域での存在感が高まり、近隣住民とのふれあいの輪も広がっており、地域再生の足がかりを築いている。



肉用牛入門講座を受講する末澤さん夫妻



子牛たち



餌箱と水場



放牧風景

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > [福元 紀生 福元 奈津](#) 地域の住民に支えられた経営再建—県外移転により酪農経営を再開—

福元 紀生 福元 奈津 (広島県)

地域の住民に支えられた経営再建—県外移転により酪農経営を再開—

カテゴリ 取り組み主体区分：[畜産経営](#) 運営・経営形態：[個人経営](#) 畜種（畜産経営の場合）：[酪農](#)

タグ [東日本大震災からの再生・復興に向けた活動](#) | [移転による経営再開](#) | [地域畜産の存続を支える担い手対策](#) | [有事の際の対応・リスク管理](#) | [ネットワーク・絆](#)



福元夫婦

非農家出身の福元さんは大学在学中に畜産に興味を持つ。卒業後、広島県の牧場に就職し飼養管理技術と経営感覚を習得した後、広島県いわき市でジャージー牛の牧場を開く。夢であったジャージーの放牧酪農によるナチュラルチーズの生産に取り組み、ようやく販売を始めて半年経った平成23年3月、東日本大震災で被災した。原発事故に起因する放射性物質の飛散により、放牧地および草地の利用ができなくなり、妻の理解と協力を得て、ほかに経営を移転し、再出発することを決意。そのことが最初に就職した牧場の経営主の耳に入り、近隣の空き牛舎を紹介してもらった。ひとまずそこに牛を移動させ、広島県内で候補地を探すことになる。その後、関係者の支援もあり、牛舎、草地を確保し経営を再開。現在、放牧地の整備、市の助成によるチーズ工場の建設を進めている。個人の方では限界がある。移転後の生活も含め、地域の協力があって、県外移転により再建した。



移転前の旧繁殖牛舎



牛舎を改築中



建設中のチーズ工房



牛舎内部（旧肉用牛繁殖牛舎）



牛舎全景

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > [合同会社久井高原牧場](#) 第三者継承による地域畜産の担い手確保

合同会社久井高原牧場（広島県）

第三者継承による地域畜産の担い手確保

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：合同会社 畜種（畜産経営の場合）：酪農
タグ | 地域畜産の存続を支える担い手対策 |



合同会社を設立して経営を引き継いだ新舎さん夫妻

久井高原牧場の新舎氏は、廃業寸前の経産牛60頭規模の酪農経営を第三者継承した。経営を移譲する者と譲り受ける者のマッチングや継承する資産の特定など、関係者による支援を受け課題をクリアし、合同会社を短期間で設立し継承した。経営譲渡にあたり、市や県、畜産協会に対して支援を依頼し、畜産協会がリードする形で関係機関で協議会を組織し経営移譲の準備を進め、経営形態や資金対応、買収時期などの検討を行い、平成20年9月に合同会社を設立、翌年3月に借入が実行され買収となった。自らが、経営者になることで、飼料メーカーや自家配合給与メニューの変更、雌雄判別精液の活用等多くの改善策を実現。また地域の耕畜連携も強化された。合同会社はその設立及び設立後の法人運営が非常にシンプルで、社員1名での設立も可能。株式会社や農事組合法人のように発起人や公証人による定款認証も不要で、かつ法人設立までの事務手続きが簡素で時間が大幅に節約できる。金融機関から融資を受ける際にも、株式会社等と同様の条件で、今後、経営を継承する際の一つのモデルである。



久井高原牧場牛舎外観



新法人設立により耕畜連携も強化された

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



HOME > (有)安瀬平牧場 新規就農を支援する酪農経営—新たな経営継承に向けての一つの手法—

(有)安瀬平牧場（広島県）

新規就農を支援する酪農経営—新たな経営継承に向けての一つの手法—

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：特例有限会社 畜種（畜産経営の場合）：酪農
タグ | 地域畜産の存続を支える担い手対策 | 消費者等への理解醸成 | ネットワーク・絆



消費者とのふれあい体験

全国的に畜産の担い手不足が懸念される現状において、本経営は酪農の自営を目指す非農家出身者を従業員として積極的に雇用し、技術、経営感覚を習得させ、人材育成を行い、本人の夢の実現に向けて支援を行っている。過去において従業員2名が実際に新規就農。就農した2名のうち1名は広島県で経営を開始したが、東日本大震災および原子力発電所の事故のため経営中止に追い込まれる。温泉川代表は、彼の県内への移転、経営再建にも尽力し、平成24年、移転による再開を果たす。また、代表は酪農協の役員として、新たな担い手の確保が今後の広島県酪農のための重要な課題と認識し、自らが積極的に活動を展開している。雇用する従業員は、将来、自営を目指す意欲的な若者を中心に受け入れ、新規就農に向けて人材育成に取り組んでいる。このように畜産経営体の養成を図り、担い手を受け入れる農場数を増やしていくことが次の世代への経営継承、地域畜産の存続、生産基盤の維持に結びつくと考えている。



フリーストール牛舎



フリーストール牛舎



堆肥舎



施設全景

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > 大崎 貞伸 大崎 めぐみ 地域の後継者として、担い手が開いた経営再開の扉—口蹄疫からの復興にかける思い—

大崎 貞伸 大崎 めぐみ (宮崎県)

地域の後継者として、担い手が開いた経営再開の扉—口蹄疫からの復興にかける思い—

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：個人経営 畜種（畜産経営の場合）：肉用牛肥育
タグ | [口蹄疫](#) | [ネットワーク](#)・[絆](#)



経営主（大崎貞伸氏）

大崎貞伸さんは平成19年1月、結婚を契機に宮崎県西都市に帰郷し、肉用牛肥育経営の後継者として就農した。平成20年に経営主となり、翌年には牛舎を増築し規模拡大を図っていた。就農当時から地域の先輩生産者に牛飼いの技術を学び、日ごろから「自分は大崎牧場の後継者ではなく、地域の後継者である」という気持ちを抱いていた。その矢先、口蹄疫の感染拡大に遭い、当農場では肥育牛全頭（157頭）が殺処分された。殺処分後は、他農家の殺処分を手伝うなど、自らできることを率先して取り組み、終息宣言後は、地域の安全性確認のために観察牛の導入を行った。「自分が経営再開することが、地域の生産者の経営再開につながる」との強い思いから、9月30日に肥育素牛8頭を導入して経営を再開。現在では、口蹄疫発生以前からの目標であった180頭を達成し、地域の肥育農家や繁殖農家と積極的に交流し、地域の後継者として活躍している。



発生時に作業の準備を見つめる経営主



家畜の再導入にあたり徹底的に環境改善を図った



敷地の周囲に張りめぐらせた防護ネット



消毒ゲートも設置した



畜舎に肥育牛のいる風景が戻った

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



HOME > (株)酪農王国 JAと地元酪農関連企業が参画し、多様な人材能力を生かす酪農法人

(株)酪農王国（北海道）

JAと地元酪農関連企業が参画し、多様な人材能力を生かす酪農法人

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：株式会社 畜種（畜産経営の場合）：酪農
タグ | 地域畜産の存続を支える担い手対策 | 再生可能エネルギーの利用 | 地域を生かした6次産業化 |



牛舎内部（給餌は自動給餌機で行っている）

浜中町の酪農家戸数は、平成20年時点で196戸に減少し、25年は185戸にまで減少すると予測される。新規参入等による経営継承を行い担い手への農地集積が進まないと余剰牧草が発生するなど、管内の酪農基盤の維持ができない事態に至っていた。乳牛の基盤も平成5年の2万3,000頭をピークに、20年は2万1,600頭にまで減少。JA浜中では、労働力不足、経営環境の悪化、F₁授精の普及などによる育成牛の減少で、組合員からの預託牛頭数の増加は望めないと判断し、2つの育成牧場を統合する。併せて跡地に酪農・乳業関連企業9社の出資と農協出資による大規模法人牧場(株)酪農王国を設立した。JAが核となり、地域の畜産関連企業を巻き込んだ大規模法人の存在は、地域の家族経営の継続が困難な場合に有効であり、また、経営者、技術者など多様な人材能力を生かすことができる。さらには高いレベルの技術と経営感覚を身につけた人材が地域に供給され、地域の畜産基盤強化になることが期待される。



パーラー施設内



酪農王国に設置した太陽光パネル

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



HOME > 阿部牛肉加工(株) 地域の繁殖農家の経産牛飼いき直し肥育体系の確立により地域畜産の維持・存続を図る

阿部牛肉加工(株) (北海道)

地域の繁殖農家の経産牛飼いき直し肥育体系の確立により地域畜産の維持・存続を図る

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営その他関係場所 運営・経営形態：株式会社 畜種（畜産経営の場合）：肉用牛肥直
タグ | [地域畜産の存続を支える担い手対策](#) | [地域資源の有効活用](#) | [地域を生かした6次産業化](#) |



50haの牧草地を有する直営のブリーディング白老牧場

全道でも有数の黒毛和種の素牛生産地の白老町で地域の繁殖雌牛の“飼いき直し（再肥育）”を行って牛肉としての価値を向上させる実験に取り組んでいるのが阿部牛肉加工(株)である。直営牧場で北海道大学との共同研究により牛肉の成分分析を行いながら、経産牛の飼いき直しの飼養管理技術を確立するとともに、これを地域の繁殖経営に普及させ、付加価値向上に寄与していくのが狙い。肥育試験は3年前から開始。約10産の経産牛を導入、肥育後期用配合飼料と飼料用米やビール酵母などを給与し、肉質改善、脂肪付着を促し、6ヵ月で仕上げるといふ方式である。この飼いき直しにより、廃用牛として出荷する場合の約5倍の経済評価となる。消費者へのアンケート調査では黒毛肥育牛に遜色のない評価を得ており、今後、実験を重ね、ノウハウを蓄積してシステム化した上で、地域の繁殖農家に提案していく計画だ。繁殖経営で必ず発生する廃用経産牛の価値向上につながる普及性のある取り組みといえる。



肥育牛舎内



肥育試験中の経産牛。現在、成雌牛は常時30頭を飼いき直し肥育している



地域農家から購入した稲わら



北海道畜産公社早来工場とと畜後、枝肉で搬入し、部分肉に加工している



6ヵ月間、再肥育した経産牛のリブローズ



アグリフードEXPO2012に出展し白老牛をPR

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > (有)レークヒル牧場 先駆的に6次産業化に取り組んできた酪農事例を襲った地域火山災害の影響

(有)レークヒル牧場（北海道）

先駆的に6次産業化に取り組んできた酪農事例を襲った地域火山災害の影響

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：特例有限会社 畜種（畜産経営の場合）：酪農
タグ | [過去の自然災害の発生地域で再生・復興を果たした事例](#) | [消費者等への理解醸成](#) | [地域を生かした6次産業化](#) |



農場長の塩野谷孝二氏

(有)レークヒル牧場は、昭和44年に現経営者の義父（3代目）が札幌市近郊現在の洞爺湖畔に移転した。昭和51年に法人化し、平成11年からは放牧の取り組みを開始。自給粗飼料および放牧草の高品質生産とともに、放牧適性のある牛群の造成により、これまでの放牧酪農ではみられない高泌乳を達成しつつ（経産牛1頭当たり年間産乳量8,500kg）、濃厚飼料費の節減を実現している（乳飼比26.4%）。乳製品の加工・販売の取り組みは、平成3年に牧場敷地内にアイスクリーム施設を整備し、翌年から製造・販売を開始。店舗にはレストランも併設している。平成12年の有珠山噴火では、若干の降灰被害ほか、温泉地の避難や観光客の減少、さらには敷設国道の変更（立地条件の変化）に伴う観光客の減少を受けたがそれを乗り越えた。現在は年間多くの研修生を受け入れている。さらに、酪農教育ファームや乳製品販売などを通じて地域や消費者との結びつきも強い経営といえる。



放牧主体で高泌乳牛飼養を実現している



ショップ（左）とレストラン（右）の外観



牧場前を通る国道230号（有珠山噴火時は交通量が激減した）



レストランからは放牧場や羊蹄山が一望できる



店舗内部

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > [O牧場](#) 震災を契機に再認識された地域のエネルギー基地としての役割

O牧場

震災を契機に再認識された地域のエネルギー基地としての役割

カテゴリ 取り組み主体区分：[畜産経営](#) 運営・経営形態：[株式会社](#)

タグ [東日本大震災からの再生・復興に向けた活動](#) | [被災地での復興経過・プロセス等](#) | [再生可能エネルギーの利用](#) | [有事の際の対応・リスク管理](#) | [ネットワーク・絆](#)



当該経営（母豚150頭の一貫経営）は、東日本大震災の震源地に近い地域にある。直接的被害は肥育舎の鉄柵の溶接が全て破断、離乳舎のふん尿タンクにも受けた。ファーム内にはバイオガスプラント（中温メタン発酵）が設置されているが、配管が破損していたため緊急停止した。震災以降、まる2日間は電気が使えなかったが、300ボルト3相交流発電可能なディーゼル発電機を所有していたことから、2日後に地元の電気工事会社に配線してもらい、自動給餌ラインも稼働に至った。地域内のガソリンスタンド、近所の酪農家にもこの発電機を貸し出し、近隣の住民も携帯の充電に訪れた。高性能な発電機を持っていたことが、ガソリンスタンドや酪農家等、地域内の共助につながった。このように、畜産経営が「地域のエネルギー基地」というような位置づけになれば地域との絆を強化できる。そのために「バイオガスプラント」も有効と考えられる。

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



HOME > (有)降矢農園 地域資源を生かした豚の生産と農商工連携による再生ブランドで新たな販路を切り拓く

(有)降矢農園（福島県）

地域資源を生かした豚の生産と農商工連携による再生ブランドで新たな販路を切り拓く

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：特例有限会社 畜種（畜産経営の場合）：養豚

タグ 東日本大震災からの再生・復興に向けた活動 | 販路再興の取り組み等 | 消費者等への理解醸成 | 地域を生かした6次産業化 | ネットワーク・絆



社長夫人の降矢セツ子取締役が呼ぶと放牧豚が集まってくる

(有)降矢農園は「耕作放棄地の解消」「農場残さの循環」「農業の6次産業化」を目指して、肉豚の放牧に取り組んでいる。同農園は阿武隈山地の一角、福島県郡山市の山間地で約30年にわたりカイワレ大根、トウモロコシなどの水耕栽培を行ってきた。平成21年10月、地域耕作放棄地の解消と耕種部門から発生する野菜残さの有効利用を目的に放牧豚の飼養（24頭）を開始。しかし、翌年の口蹄疫の国内発生により出荷のタイミングを失う。翌年8月にも30頭を導入したが、原発事故の影響で同様の結果に。最初の導入から2年経った平成24年10月ようやくと畜。「私たちの思いを伝えるには加工しかない」として、(有)伊豆沼農産と(株)福相食品工業に委託加工、新たなブランド名「再生里山豚」で豚肉加工品のテスト販売を開始している。今後は定期的に子豚を導入し、年間出荷100頭規模を目指す。新たな取り組みプラス農商工連携による被災地域の再生を目指す。



今後の飼料用米の活用に向けて購入したペレット加工機



放牧豚（阿武隈山地が衝立になるため、放射能値は都心より低い）



放牧地の周囲は、ソーラー電気牧柵が張り巡らされている



トウモロコシの根の部分を給与している



24年11月に導入された80日齢の子豚。1ヵ月間放牧馴致させるという。



サンチェの水耕栽培



「再生里山豚」ブランドのポスター



ローズハム



ウインナー

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



HOME > (株)会津地鶏ネット 原発事故による風評被害からの脱却を目指す会津地鶏

(株)会津地鶏ネット (福島県)

原発事故による風評被害からの脱却を目指す会津地鶏

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：特例有限会社 畜種（畜産経営の場合）：採卵鶏肉用鶏

タグ 東日本大震災からの再生・復興に向けた活動 | 販路再興の取り組み等 | 消費者等への理解醸成 | 地域を生かした6次産業化 | ネットワーク・絆



会津地鶏のヒナ

(株)会津地鶏ネットは、会津養鶏協会を母体として、17名の養鶏生産者を中心に平成19年に設立された。県の養鶏試験場から地鶏ネットに種鶏が供給され、会津地鶏ネットから各農家へ素ヒナを供給する。また、加工品の販売も行っている。設立時より年間1万羽ずつ売り上げを伸ばし5万羽に到達した時に東日本大震災で被災。被害は、鶏舎にいた数十羽の圧死が起こったが、鶏舎の倒壊などはなく、停電も3時間程度であった。しかし、物流ルートが遮断され種鶏のエサの供給が止まり、代替飼料で補ったが後日、肉質低下という形で影響がでた。最も深刻な影響は原発事故に伴う風評被害であった。地元の温泉などを訪れる観光客が激減し、震災前の売り上げは約4割を地元消費で賄っていたが、消費量が一気に落ち込んだ。しかしこの状況下、会津地鶏ブランド拡大戦略協議会の支援を受け、会津地鶏ネットでは、風評被害からの脱却のため消費者へ正しい情報を伝える意識から、積極的に露出度を高める努力をし売り上げを回復しつつある。



商談会出展時の会津地鶏ネットの皆さん



美しい羽装が特徴の会津地鶏



本部のウィンドウレス鶏舎



鶏舎の内部



会津地鶏レトルト商品セット

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



HOME > NPO法人福島農業復興ネットワーク 福島県の酪農復興を目指して・ミネロファーム

NPO法人福島農業復興ネットワーク（福島県）

福島県の酪農復興を目指して・ミネロファーム

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：NPO法人 畜種（畜産経営の場合）：酪農

タグ 東日本大震災からの再生・復興に向けた活動 | 移転による経営再開 | 地域畜産の存続を支える担い手対策 | 有事の際の対応・リスク管理 | 消費者等への理解醸成 |



牛舎外観

NPO法人福島農業復興ネットワーク(通称:FAR-Net)は、被災地福島県の酪農の復興と循環型農業の発展を目的として平成24年1月に設立された。ミネロファームは「災害による酪農者救援・支援事業」の「ミネロ・パイロット・ファーム プロジェクト」の1つとして開設された、FAR-Netが運営する牧場である。プロジェクトの主体はFAR-Net、プロジェクトの支援をダノンエコシステムファンド(資金提供)と福島県酪農農業協同組合が行っている。牧場の従業員に原発事故により避難等を余儀なくされた酪農家(浪江町や飯館村)を雇用し、「被災酪農家の雇用創出と経営再開への支援」を行っている。経営が困難になった牧場を借り受け、震災の影響を受けた施設等を改修し運営。現在104頭の搾乳牛を飼養、11月1日には東北生乳販連へ生乳の出荷が開始された。今後は生産事業に加え、酪農教育ファームやインターンシップなども実施予定である。



FAR-Netのホームページ (<http://far-net.or.jp/>)



牛舎内部



施設配置図



牧場長の田中一正さん、震災前は飯館村で乳牛を飼養していた



経産牛（平成24年11月から生乳出荷を開始した）



子牛のハッチ

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > (株)山古志アルパカ村 ふれあい動物「アルパカ」の導入による過疎山村地域の復興—新潟中越地震を乗り越えて—

(株)山古志アルパカ村（新潟県）

ふれあい動物「アルパカ」の導入による過疎山村地域の復興—新潟中越地震を乗り越えて—

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：株式会社 畜種（畜産経営の場合）：その他

タグ | [過去の自然災害の発生地域で再生・復興を果たした事例](#) | [被災地での復興経過・プロセス等](#) | [消費者等への理解醸成](#) | [ネットワーク・絆](#)



山古志地区のアルパカ牧場

新潟県山古志村（現：長岡市山古志地区）は、平成16年10月の新潟県中越地震で全村避難を強いられた。山古志アルパカ村は、域内の2つの集落に「ふれあい牧場」を設置し、その運営を集落内の任意組織の「アルパカ組合」に委託している。ふれあい牧場は、来場者から入場料を一切徴収せず、募金箱を設けて来訪者から一定の収入を得ており、これが出役者の手間代となる。週末には1日当たり約2,000人が当地を訪れ、牧場には住民が育てた野菜を即売する青空市場、昼食を提供するそば屋や土産店が設けられ、地域活性化に貢献している。収入源は、アルパカ生体のリース、イベントの際のレンタル、子畜販売等が柱。愛らしいふれあい動物「アルパカ」が有する「集客力」を存分に活かすことにより集落の活性化を図るとともに、集落住民にもアルパカの世話を通して、一定の収入とやりがい確保するという、事業展開がなされている。



平日でも賑わっている



募金箱



エサはガチャガチャで売られている



アルパカのエサ（1回100円）

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



HOME > 妻有畜産グループ 地域ぐるみの防疫体制を確立し、安全・安心な豚肉の安定供給と構成員の経営安定化を図る

妻有畜産グループ（新潟県）

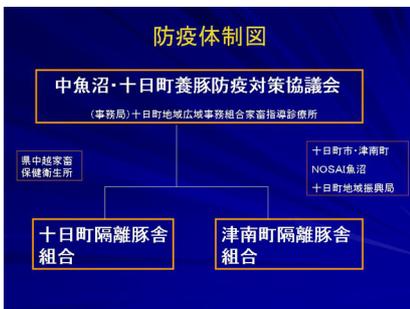
地域ぐるみの防疫体制を確立し、安全・安心な豚肉の安定供給と構成員の経営安定化を図る

カテゴリ | 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：株式会社 畜種（畜産経営の場合）：養豚
 タグ | 有事の際の対応・リスク管理 | ネットワーク・絆



妻有畜産グループ

妻有畜産グループは新潟県十日町市と津南町の10戸の養豚農家で組織しており、導入豚の隔離豚舎での検査体制を中心とした地域一体型の防疫体制システムを全国でいち早く構築し、運営してきた。そのため、全国の養豚経営者を悩ませているAD、PRRSはこれまで一度も感染がなく、清浄地域として維持されている。平成23年3月12日に発生した長野県北部地震では、十日町松之山地域の高台にある和牛繁殖農家2戸が被災し、牛舎が崩壊したが、グループのメンバーでブリーダーの山田芳男氏が津南町に離農した酪農家の空き牛舎を所有しており、そこへ被災した牛を運んだ。このように、畜種を超えた協力体勢も整っている。さらに、この地域は国内有数の豪雪地帯であるが、飼料搬入や豚出荷に影響が出ないような除雪体制が整うなど、想定される自然災害や疾病などのリスクを回避するための体制が整備されている。グループで生産された豚肉はJAを通じてAコープや地元業者のファームランド木落で「妻有ポーク」として有利に販売されている。



防疫体制図

隔離豚舎の利用の条件と状況

- AD陰性農場からの陰性証明豚のみ導入（精液も）。
- 着地と21日後の2回検査を実施。
- 陽性豚(同居豚)の淘汰負担は本人。

(地域の特徴)
 ・地域内ブリーダー農場からの導入が中心で、県外導入は限定的。

隔離豚舎の利用と状況

隔離豚舎の検査プログラム

導入後日数	0	3	21	26-28	31	39日
検査項目	初回検査	観察・予防	最終検査	(再検査)	淘汰・開放	洗浄消毒
豚外豚AD	陰	● 専用衣類・靴・消毒剤	● 非特異反応の抑制	● PGR	● FAX	● 乾燥化・防霉剤
豚内豚AD	陰	● 靴・消毒剤	● 非特異反応の抑制	● FAX	● 乾燥化・防霉剤	● 乾燥化・防霉剤
域外豚PRRS	陰	● 靴・消毒剤	● 非特異反応の抑制	● FAX	● 乾燥化・防霉剤	● 乾燥化・防霉剤
検査項目	ELISA (IFA)	ELISA (IFA)	ELISA (IFA)	PCR	PCR	PCR
検査日数	1日	1日	1日	1日	1日	1日

※H21年より特定種豚場に限り、出荷前検査にて代用可能とした。

隔離豚舎の検査プログラム

隔離豚舎組合の運営資金

- ・平成14年度までは、助成金収入があったため、組合員費と利用徴収金は収入全体の約20%であった。
- ・このうち約60%を繰越金として将来の改築費用として残した。

↓ 多くの隔離豚舎組合は衰退の道へ

- ・平成15年度からは、助成金が廃止された為、組合員費を増額して4.4%、利用徴収金は28%となった。
- ・組合員費は、小規模農家でも加入しやすくなるため種豚規模で按分した。従い、未利用でも規模の大きい農場ほど負担が大きくなるようにした。

隔離豚舎組合の運営資金

協議会での防疫方針の決定

協議会での防疫方針の決定

- 疫学不明な免疫低下病として、将来への経済被害有と予測し、PRRSの導入豚検査を平成8年より独自に開始。
- 検査開始当初は2回ELISA検査結果値の低下で、導入許可の検討を模索。
- 現在は、ピンク豚を含め、ELISAの非特異反応以外の陽性豚は全て排除。

協議会での貿易方針の決定

疑陽性豚発見時の緊急TEL・FAX警報システム

疑陽性豚発見時の緊急TEL・FAX警報システム

- 会員の合意の基、個人情報よりも防疫情報を優先。
- 隔離豚舎と農場検査など全ての検査に適用。
- 疑陽性農場への人の出入りを制限し、バルク車と出荷車はルート変更へ。
- 頻発する非特異反応もPCR・IFA・再ELISAなど、土日無く、家保や外注検査にて確認。

疑陽性豚発見時の緊急TEL・FAX警報システム



無断立入禁止看板を設置



無断立入禁止看板と境界ラインの設置例



新潟県クリーンポーク事業に参加し、安全安心豚肉生産を志向



新潟県クリーンポーク事業に参加し、安全安心豚肉生産を志向



日本の原風景 棚田



ブナの美人林



十日町雪まつり



雪上カーニバル



古い豚舎を改築した隔離豚舎の建設



無断立入禁止看板と境界ラインの設置

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > [震災と原発で2つの農場が被災](#) [復興へ向けた新たな取り組み](#)

(株)フリーデン (神奈川県)

震災と原発で2つの農場が被災 復興へ向けた新たな取り組み

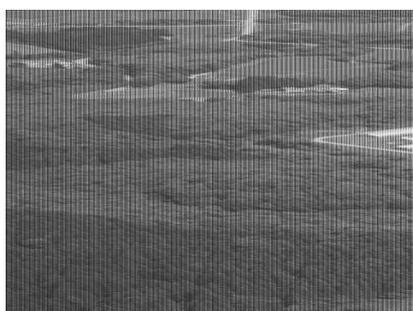
カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：株式会社 畜種（畜産経営の場合）：養豚

タグ 東日本大震災からの再生・復興に向けた活動 | 被災地での復興経過・プロセス等 | 地域飼料の活用 | 有事の際の対応・リスク管理 |



建設が進むハム工房都路

(株)フリーデンは3カ所の原種農場、7カ所の肥育農場で年間27万頭の肉豚を出荷する大規模養豚経営である。東日本大震災では、一関種豚センター（岩手県）第2農場8棟のうち5棟が使用不可能の状態となり、液状化も起こり、5,000頭の種豚が飼えない状態になった。そのため5月には群馬の大平牧場と岩手の大東農場に子豚を移動させ、種豚を飼養。平成24年11月によろやく種豚センターが復旧したが、復旧費用は5億円かかった。都路農場（福島県）は原発から25キロ圏内で、3月15日に田村市が避難地域に指定。本社に災害本部を設置。6,600頭のSPF豚全豚を残して全員避難し5月末に各農場から延べ250人を動員して生存していた豚を2日半で全頭処分した。豊浦獣医科クリニック指導のもと農場から500mの埋却地に埋めた。このときに役に立ったのが口蹄疫発生時の処分マニュアル。都路農場は現在閉鎖中だが、早期の復興を望む田村市からの要請があり、除染が終了次第安全性確認のためのモニタリング飼養試験をはじめの予定。また、市と共同出資の「ハム工房都路」を復興の証として平成25年3月にオープンしたいとしている。



一関種豚センター



大平農場

明日への道標

地域畜産災害再生支援事業

再生・復興の模範となる自立事例等を広く収集



[HOME](#) > [飼料用米を核とした地域循環型農業の推進で農地再生と食料自給率向上に寄与<](#)

(株)フリーデン大東農場 (岩手県)

飼料用米を核とした地域循環型農業の推進で農地再生と食料自給率向上に寄与

カテゴリ 取り組み主体区分：畜産経営 運営・経営形態：株式会社 畜種（畜産経営の場合）：養豚

タグ 東日本大震災からの再生・復興に向けた活動 | 被災地での復興経過・プロセス等 | 販路再興の取り組み等 | 地域を生かした6次産業化 |



(株)フリーデン大東農場は岩手県一関市にあり、105haの広大な土地で2万3,000頭の豚を飼養する。月間の出荷頭数は3,700頭で当社の7カ所ある肥育農場の中でも主力農場である。平成16年から、一関市大東町、(独)農研機構・畜産草地研究所、東京農業大学、全農グループと連携して「飼料米を活用した豚肉の生産システム」の取り組みを進めており、現在は26営農組合と「飼料米利活用協議会」を設立し、休耕田に大東農場で発生した堆肥を施肥し、そこで栽培した飼料用米を肉豚に給与して「やまと豚米らぶ」のブランド名で有利販売を行う地域循環型農業を実現している。東日本大震災では石巻工場近くに保管されていた飼料用米が津波で被害にあった。しかし、内陸部に保管されていた飼料用米により「米らぶ」の早急な再開ができた。